様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	開智国際大学
設置者名	学校法人開智学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
教育	教育	夜・通信	8	2	105	115	13	
国際教養	国際教養	夜・通信		2	64	74	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kaichi.ac.jp/syllabus/

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	開智国際大学
設置者名	学校法人開智学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://kaichigakuen.ed.jp/wp-content/uploads/2025/10/yakuinmeibo_2025.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	税理士	令和 7 年 6 月 23 日～令和 9 年 6 月 22 日	財務担当
非常勤	学校法人親和学園理事長	令和 7 年 6 月 23 日～令和 9 年 6 月 22 日	大学間連携
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	開智国際大学
設置者名	学校法人開智学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画(シラバス)の作成過程 授業概要、到達目標、授業の進め方、成績評価(評価方法、評価基準)教科書、受講学生への受講ポイントの表示、授業計画(授業内容、事前事後学修内容)を表示している。 ・授業計画の作成・公表時期 11 月から教員ポータルサイトを利用してシラバスを作成する。12 月から翌年 1 月にかけて、学内委員によるシラバスチェックを行い、3 月中旬にポータルサイトに掲載する。

授業計画書の公表方法	シラバス公開ページにて公開する。 https://www.kaichi.ac.jp/syllabus

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価は筆記試験のほか、発表、レポート、小テスト、授業への参加・協力、出席など多岐にわたる評価方法を「学習の成果に係る評価」に示すとともに、さらにディプロマポリシーをすべてのシラバスに表記することにより、各担当教員が評価内容と関連付け適格な評価方法を設定し、厳格かつ適正に単位を認定している。 学修の成果に係る評価 https://www.kaichi.ac.jp/grade-evaluation/ シラバス（全学部の目次） https://www./kaichi.ac.jp/syllabus/

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

・ＧＰＡの客観的な指標の具体的な内容（指標の算出方法など）

区分	合格			不合格		
	100- 90 点	89- 80 点	79- 70 点	69- 60 点	59- 40 点	39 点以下 評価対象外
評価	S	A	B	C	D	E
GP	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0

ＧＰの合計/総履修登録単位数＝ＧＰＡ

・客観的な指標の適切な実施状況
上記で設定した算出方法によりＧＰＡ値を算出している

客観的な指標の 算出方法の公表方法	学生用学部別ガイドブックにそれぞれ GPA 制度､GPA 計算方法及び就職活動、奨学金、特待生の継続に影響が及ぶことを具体的に示している。 https://www.kaichi.ac.jp/grade-evaluation/

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

・卒業の認定に関する方針の具体的な内容
4 年以上在学し卒業に必要な単位を修得した学生は卒業が認定され、学士(教育学)または学士(国際教養学)の学位を授与する。

・卒業の認定に関する方針の適切な実施状況
3 月上旬に「卒業判定教授会」を設定し、4 学年全員の修得単位数等について、卒業要件に合致している者に卒業を認定する。
認定した学生には卒業決定通知及び成績表を送付する。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	本学 HP(教育情報の公開)に「卒業の認定に当たっての基準(必修・選択別の必要修得単位数及び取得可能学位)」として公表している。 https://www.kaichi.ac.jp/graduation/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	開智国際大学
設置者名	学校法人開智学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校法人開智学園ホームページ（公開情報→事業・財務報告） https://www.kaichigakuen.ed.jp/information-disclosure/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	
中長期計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページに「年次報告書」として各年度の結果を報告している。 https://www.kaichi.ac.jp/publication/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　教育学部
教育研究上の目的 （公表方法：本学 HP「教育情報の公表」の「学部、学科の名称及び教育研究上の目的」に「教育の目標」として示している。） https://www.kaichi.ac.jp/department/edu/
（概要） 教育を通して社会に貢献する使命感を持ち、教育に対する深い理解と専門的な知識並びに実践的指導力を有し、新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」） https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/
（概要） 上記の目標達成のため、以下の 5 つの必要な資質、学力、能力をそなえ、所定の単位を取得した学生に学位を与えている。 1.基本的な学力、国際的な視野、教養、知性を伸ばし、合わせて、社会貢献する強い意志と倫理観を身につけている。 2.コミュニケーション力、情報収集・活用力をのばし、自律的に学ぶ力、自己研鑽力を身につけている。 3.児童・生徒理解、自己理解、他者理解できる心理学的なスキルを修得している。 4.専門的な教育学の知識全般を修得し、クリティカルシンキング、創造的思考力、問題解決力を身につけている。 5.「アクティブ・ラーニング」「ICT の活用」「実践的道徳教育」「特別に支援の必要な児童生徒への対応」などの指導力を身につけ、初等教育専攻のものにあっては「さまざまな教科の幅広い知識と指導力」、中等教育専攻のものにあっては「専門教科に関する高い知識と指導力」を修得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」） https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/
（概要） 上記（ディプロマポリシー）の理念に基づき、高い専門性と倫理性を有する教育者を育成するため、豊かな人間性の涵養を目指す「共通科目」と、専門的な方法論や知識の修得を目指す「専門科目」を設け、段階的・体系的に学べるよう教育課程を編成している。 基礎教養とコミュニケーション能力の修得（共通科目） 1.国際的視野、教養・知性の育成：「リベラルアーツ基礎（人文科学・社会科学・自然科学・外国語・総合）」「スポーツ／健康」「情報」といった幅広い教養科目を設け、基礎教養の修得を目指す。 2.コミュニケーション能力の育成：1～2 年次に、ネイティブスピーカーによる英語教育を必須科目として設け、読む・書く・聞く・話す（Reading、Writing、Listening、Speaking）の 4 つのスキルの修得を習熟度別クラスで目指す。また、「論理的思考／表現」では、論理的に思考し表現することを徹底的に訓練しながら、論点を整理し、的確に伝える力の育成を目指す。

変化に対応できる専門性の修得（専門科目）
専門科目は、専門的な方法や知識を体系的に学び、それぞれの専門分野で必要な知識を理解・活用できるようにするため、「教育の基礎」、「教育を支える心理学」、「教育者としての専門性」、「教科の基礎」（「児童教育の専門科目」「英語教育の専門科目」「国語教育の専門科目」）、「社会教育の専門科目」）、「教職科目（小学校、中学校・高等学校、共通）」、「ゼミナール」を設けている。

1．カウンセリングマインドの育成：「教育を支える心理学」という科目群を通して、児童生徒一人ひとりの発達段階に応じた集団指導・個別指導の在り方を学び、状況に応じて的確な判断ができる基本的なコミュニケーションスキルを身につけます。子どもの心理を理解することで、「いじめ」「不登校」「問題行動」などの現状分析や対策を考えられる力を養う。

2．専門的知識の育成：「教育の基礎」、「教育者としての専門性」及び「教科の基礎」という科目群を通して、職業人としての教員について具体的なイメージを獲得し、各専攻に必要な専門知識と実践力を養う。

3．実践的指導力の育成：「教職科目」及び「ゼミナール」を通して、学習指導要領に示される基本方針や授業時間数、各教科の目標・内容を、児童生徒の実態を踏まえて、計画し、学習指導案を作成・実行できる力を養う。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」）
https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/

（概要）
上記、教育研究上の目的を達成するめに教育を学ぶものとしての目的意識と情熱、使命感を持ち、自ら学び、考え、自分の責任で行動できる学生を求める。

1．国際的な視野に立ち、高等学校までの教科・科目や学校の諸活動を通した学びで身につけた、基本的な学力、知識を有し、初等教育専攻の者にあっては、すべての科目について幅広い学力と知識を有する者。中等教育専攻の者にあっては、すべての科目に一定以上の学力と知識を有し、かつ専門教科において優れた学力、知識を有する者。
2．人の意見を理解、尊重し、自分の意見や考えを論理的に述べることができ、日本語の高いコミュニケーション力を持ち、かつ英語でのコミュニケーション力を伸ばしたいという意欲のある者。
3．児童・生徒の心や自己、他者を理解しようとする意欲を持ち、カウンセリングマインドについて関心のある者。
4．教育を専門的に学ぼうとする意志があり、柔軟でクリティカルな思考力や問題解決力などの素地をもっている者。
5．教育の課題に対する認識を持ち、地域や社会の環境や状況に関心を注ぎ、実践的な指導力を身につけ、教育を通して社会に貢献する情熱と意欲を持った者。

学部等名　国際教養学部

教育研究上の目的
（公表方法：本学 HP「教育情報の公表」の「学部、学科の名称及び教育研究上の目的」に「教育の目標」として示している。）
https://www.kaichi.ac.jp/department/il/

（概要）
日本を学び、異文化を学び、グローバル社会に対応できる英語を学ぶことによって、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」）
https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/

（概要）
教育研究上の目的に基づき、以下のような人材が所定の単位を取得した場合に、学士（国際教養学）の学位を与えています。

1. 国際人としてのアイデンティティを確立し、異文化に柔軟に対応するグローバルリテラシーを有する人材
2. さまざまな専門領域を横断する知識と多角的視点を有する教養豊かな人材
3. 高い対人関係能力・コミュニケーション能力を有する人材
4. 常に社会に関心をもち、高い職業意識と自己管理能力を有する人材
5. 自由な発想で問題発見・問題解決能力を有し、時代の変化に適応できる人材
6. 上記の能力を発揮して、グローバル社会に貢献できる人材

教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」）
https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/

（概要）
上記（ディプロマポリシー）のような人材育成のため、(1)共通科目をおき、幅広い基礎教養の修得を目指すとともに、(2)専門科目として３つの科目群を設け、横断的な知識の修得と活用を促している。また(3)各科目には、配当年次だけではなく、学問分類や難易度に応じたナンバリングが設定されており、当該科目がカリキュラムのどこに位置づけられるかが明確にされている。それにより学生はどの科目から履修すれば、どのようなことが学べるのかを容易に理解し、自らの学びを計画的かつ体系的にデザインできるよう教育課程を編成している。

<u>基礎教養の充実</u>
　共通科目として「リベラルアーツ基礎（人文科学・社会科学・自然科学・外国語）」を設けている他、キャリア教育を目的とした科目、健康やスポーツの関する科目、情報社会におけるリテラシーを学ぶ科目、論理的に考え表現する力を養う科目など設け、幅広い基礎教養の修得を目指す。

<u>語学教育</u>
a）科目設定
　1～2 年次に、英語を第一言語ないし第二言語として日常的に使っている教員による英語教育を必須科目（共通科目）として設け、読む・書く・聞く・話す（Reading, Writing, Listening, Speaking）の 4 つのスキル習得を習熟度別クラスで目指す。また、

より高い水準の英語力を身につけることを目的とした応用科目（専門科目）を複数設けている他、海外で実践的に英語を学ぶField Study Trip（専門科目における選択必須）や国外の教育機関で学修する「海外研修」（専門科目における選択科目）を設けており、様々なアプローチで実践的な国際英語の修得を目指す。留学生に関しては、英語の代わりに、アカデミックな日本語スキル（プレゼンテーションスキル、レポート作成スキル、精読スキル）や社会人として生活するのに必要なスキル（時事問題やニュースを議論できるスキルやビジネスシーンで必要なスキル）の修得を目指した科目が必須化されており、より円滑に大学教育を受けられるような教育が用意されている。

b）授業における英語の活用

国際教養学部では、英語教育に積極的に力を入れており、学部教員一同、学生の英語に対する関心を高めるように努力している。また、異文化に柔軟に対応できるグローバルリテラシーを有する人材および高いコミュニケーションの力を有する人材を育成するため、英語の授業に限らず、複数の共通科目・専門科目においても英語を活用した授業を行なっている。授業方針および性質によっては、英語の授業の活用方法および頻度が異なっているが、例えば、以下のようなものが考えらる。

- 英語教材の活用（英語版の教科書、論文、記事、ビデオ、動画、インターネットなど教材）
- 授業のキーワードや専門用語を英語で表示
- 英語による情報収集
- 英語によるレジュメの作成
- 英語によるプレゼンテーションおよびディスカッション

英語の学びは英語の授業に留まりません。学生が自らの英語力を高めるために、キーワードや概念を英語で調べたり、英語での教材を読んだり英語でのメディアを活用するよう授業が組まれている。

ICTの活用とリテラシーの育成

グローバル社会では、あらゆる領域でICT機器を活用し、情報を受信し、精査し、加工し、発信することになります。国際教養学部では、共通科目にICTの活用方法や情報倫理を学ぶ科目が複数設定されている他、多くの授業でもパソコンを活用することになっています。出席管理、課題の作成と提出、資料の配布、情報検索、授業に関する質問など、日常的にパソコンを活用することでICTに慣れ、情報リテラシーを身につけることを目指す。

4つの科目群における高度な教養教育

1年次から国際的問題や海外の社会情勢及び文化を学修するための専門科目を必修科目として設けている他、4つの科目群（「グローバル・コミュニケーション」「グローバル・カルチャー」「グローバル・ビジネス」「ヒューマン・イノベーション」）を通してよりハイレベルな教養の修得を目指す。

「グローバル・コミュニケーション」科目群

グローバルな現代社会では、異文化・異分野においても自らの意思を明瞭な言語で発信し、かつ問題解決・摩擦交渉・意思決定に貢献出来る、実践的な国際コミュニケーション力が必要とされています。グローバルな文脈を正確に把握し、日本語・英語問わず、観光業などさまざまな職業で効果的にコミュニケーションが取れる人の育成を目指す。

「グローバル・カルチャー」科目群

グローバル社会に必要な文化・社会的知見を得るために、芸術学・文化人類学、社会学の理論や方法論を学び、文化・芸術を用いて社会に役立てるようになることを目指します。また、政治や国際関係、国際協力について、政治学や国際開発学の立場から問題に取り組み、国際社会で活躍・貢献できる人の育成を目指す。

「グローバル・ビジネス」科目群
経済学、経営学、そしてこれらを公共的概念から捉えるパブリック領域の基礎理論を含めて、グローバル社会の中で活躍していくには幅広い視野を持つことが必要です。ビジネス社会で活躍するために実践的なスキルを磨き、複数の地域を比較考察し、客観的なデータを収集・分析できる人の育成を目指す。
「ヒューマン・イノベーション」科目群
心理学・行動科学領域において基礎から応用まで幅広いスキルを身につけ、人や社会のために活用できるようになることを目指します。また、情報科学・計算機科学を実践的に学修し、データの収集や解析を人や社会のために活用できる人の育成を目指す。

学びの体系化
年次ごとに段階的に知識を深める「縦断的学び」と、学際的に広げる「横断的学び」を両立。
履修推奨年次とナンバリング（100～400）により、学生の学修の順序性・到達目標が明確化され、計画的・体系的な履修が可能となっている（100 番台＝入門科目、200 番台＝専門基礎科目、300 番台＝専門応用演習科目、400 番台＝専門発・実践科目）。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：本学 HP「大学案内」の「教育理念と 3 つのポリシー」）
https://www.kaichi.ac.jp/about/policy/

（概要）
教育研究上の目的に基づき、以下に掲げる特性を有する者を求める。
1. 人間やその営為に対して幅広い関心を有する者。
2. 現代社会における課題の発見と解決に積極的に貢献しようとする意欲を有する者。
3. 国際英語に関心を有する者。
4. ディスカッションに積極的に参加できる者。
5. 自分の言葉で自分の考えを述べることのできる者。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP に掲載している。
https://www.kaichi.ac.jp/contents/wp-content/uploads/2024/06/soshiki.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
－	2人	－					2人
教育学部	－	10人	7人	3人	人	人	20人
国際教養学部	－	9人	6人	1人	人	人	16人

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	37人	37人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法： 教育学部： https://www.kaichi.ac.jp/teacher/edu/ 国際教養学部：https://www.kaichi.ac.jp/teacher/il/

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員(a)	入学者数(b)	b/a	収容定員(c)	在学生数(d)	d/c	編入学定員	編入学者数
教育学部	130人	126人	96.9%	520人	437人	84.0%	0人	0人
国際教養学部	90人	131人	145.6%	360人	454人	126.1%	0人	0人
合計	220人	257人	116.8%	880人	891人	101.3%	0人	0人

（備考）

b.卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
教育学部	58人（100%）	1人（1.7%）	57人（98.3%）	0人（0%）
国際教養学部	52人（100%）	0人（0%）	46人（88.5%）	6人（11.5%）
合計	110人（100%）	1人（0.9%）	103人（93.6%）	6人（5.5%）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）松戸市役所、守谷市役所、住商メタルワン鋼管、筑波銀行、エレコム、関東電気保安協会、千葉県柏市立大津ヶ丘第一小学校、東京都目黒区立目黒中央中学校

（備考）

c.修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
合計	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
（備考）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）
各シラバスに授業概要、到達目標、授業の進め方、成績評価(評価方法、評価基準)、教科書の指定、受講学生への受講ポイントの表示、授業計画(授業内容、事前事後学修内容)を表示している。
シラバス
https://www.kaichi.ac.jp/syllabus/

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
4年以上在学し卒業に必要な単位を修得した学生は卒業が認定され、学士(教育学)または学士(国際教養学)の学位を授与する。
3月上旬に「卒業判定教授会」を設定し、4学年全員の修得単位数等について、卒業要件に合致している者に卒業を認定する。
https://www.kaichi.ac.jp/graduation/

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
教育	教育	126単位	㊒・無	45単位
国際教養	国際教養	126単位	㊒・無	45単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.kaichi.ac.jp/life/facilities/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 （年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
教育	教育	900,000 円	250,000 円	80,000 円	
国際教養	国際教養	900,000 円	250,000 円	80,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） https://www.kaichi.ac.jp/academic_support/
b.進路選択に係る支援に関する取組
（概要） https://www.kaichi.ac.jp/academic_support/
c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） https://www.kaichi.ac.jp/life/consultation/ https://www.kaichi.ac.jp/life/health/

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.kaichi.ac.jp/research-info/research-memoirs/

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F112310102388
学校名（○○大学 等）	開智国際大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人開智学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		183人（ 89）人	185人（ 81 ）人	186人（ 91 ）人
内訳	第Ⅰ区分	61人	64人	
	（うち多子世帯）	（ －人）	（ －人）	
	第Ⅱ区分	27人	27人	
	（うち多子世帯）	（ －人）	（ －人）	
	第Ⅲ区分	24人	10人	
	（うち多子世帯）	（ －人）	（ 3人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	21人	20人	
	区分外（多子世帯）	50人	46人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				186人（ 91）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	一人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	一人	人	人
計	一人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	一人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	0人	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	18人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	18人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。